

組織目標評価報告書（令和6年度）

部局名：生殖補助医療技術教育研究センター		部局長名：廣畑 聡	
目 標		目標の達成状況(成果)及び新たに生じた課題への取組 (部局での検証とそれに対する取組)	
①教育領域		教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
①社会と学生のニーズに沿った教育プログラムを提供するために、実習内容を含めて教育内容を確認し、必要に応じて見直す。 ②特別コース履修生に対する適切なキャリア支援を行うために、進路指導が適切に行われているかを検証し、必要に応じて見直す。 ③国内外との教育機関との連携を強化するため、教育プログラムに関する打合せ等を開催し、生殖補助医療技術教育プログラムの国内外普及に取り組むとともに、その充実を図る。 ④国内外の協力教員の活用・連携に努める。	関連する 中期計画の番号 (3-1) (7-1)	①授業評価アンケートなどを参考にプログラムの教育内容および実習内容を見直し、必修科目を一部見直し、よりニーズのあった科目が提供できるよう見直した。 ②コンプライアンス教育、アカデミックキャリア支援などの充実を図るとともに、学生の志望に合う進路指導を行った。 ③県内外の生殖補助医療機関およびアカデミアと連携し、学生の特別コース教育及びリカレント教育を実施した。 ④我が国の国際展開力強化事業に採択され、修士学生2名ずつを相互に派遣・受け入れして、教育研究活動を活性化させた。	
②研究領域		研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
①生殖補助医療技術に関する研究成果の公表に努める。 ②国際共同研究を推進するとともに、国際交流の活性化を図る。 ③生殖補助医療技術教育に関する研究について積極的に取り組む。	関連する 中期計画の番号	①生殖補助医療技術に関する研究成果を国内外学会で発表し、査読付き論文(1編)として公表した。 ②生殖補助医療を国際的に展開するIVFと深い関係にあるスペインのムルシア大学獣医学部と学生・研究員の交換や研究面での連携を強化し、新たな共同研究プロジェクトの打ち合わせのために教員の相互訪問を実施した。 ③生殖補助医療技術教育に必要な実習用機器の大幅な更新に関する検討を行い、来年度予算を有効活用して実施する計画を立てるなど、関連研究推進のための環境整備を行うとともに、科研費等外部資金の獲得に向けた申請に積極的に取り組んだ。	
③社会貢献(診療を含む)領域		社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
①生殖補助医療技術者向けリカレント教育の充実を図る。	関連する 中期計画の番号	①生殖補助医療特別セミナーを3月に開催した。	
④管理運営領域		管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
①関係部局の安全衛生委員会と協力し、安全衛生の周知徹底を図る。 ②運営委員会および学部・大学院の特別コース等でコンプライアンス遵守の周知徹底と遵守意識向上を図る。	関連する 中期計画の番号	①農学部や医学部保健学科の安全衛生委員会等と協力し、安全衛生の周知徹底を図った。 ②学部・大学院の特別コース等のコースワークの中でコンプライアンス遵守について取り上げるなど、周知徹底と遵守意識向上を図った。 ③教員の募集、採用、昇任等について基準を制定し、基準に沿って採用手続きを進めている。	
⑤センター・機構等業務		センター・機構等業務における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等	
①学部「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、大学院「生殖補助医療学コース」を実施するとともに、内容見直し・改善を継続的に実施する。 ②受講者アンケートを実施し、リカレント教育内容の充実を図る。 ③国内での生殖補助医療技術教育の普及を推進する。生殖補助医療技術教育研究カリキュラム標準化懇談会を事務的にサポートする。 ④事務業務の見直し・システム化を推進する。	関連する 中期計画の番号	①学部「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」、大学院「生殖補助医療学コース」を実施するとともに、授業内容や実習内容の見直し・改善を継続的に実施した。 ②受講者アンケートに基づくリカレント教育内容の充実を図ったが、今年度の受講生が少なく、大幅な見直しが迫られた。 ③本学に多く進学する高校に積極的に出前授業をWeb・対面で実施した。毎年、農学部や医学部保健学科の新入生の中に受講して志望した学生がおり、着実に成果を出している。生殖補助医療技術教育研究カリキュラム標準化懇談会を主催するとともに事務的にサポートすることで、またリカレント教育や同懇談会での活動を通して、国内での生殖補助医療技術教育の普及を推進した。 ④教員の募集、採用、昇任等について基準を制定し、基準に沿って採用手続きを進めている。	

注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。
注2) 自己評価による達成度(5～1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。